



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和元年12月27日（金）

記者発表項目

- ① 一般職業紹介状況<<令和元年11月分>>（12月27日発表）
- ② ハローワークの主要指標等の実績<<令和元年10月分>>
（12月27日発表）
- ③ 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所の行事予定
<<令和2年1月>>（12月27日発表）
- ④ 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第34号）

担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 柴田

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821 FAX:0985-38-5028

宮崎労働局発表
令和元年12月27日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 清水 由美
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

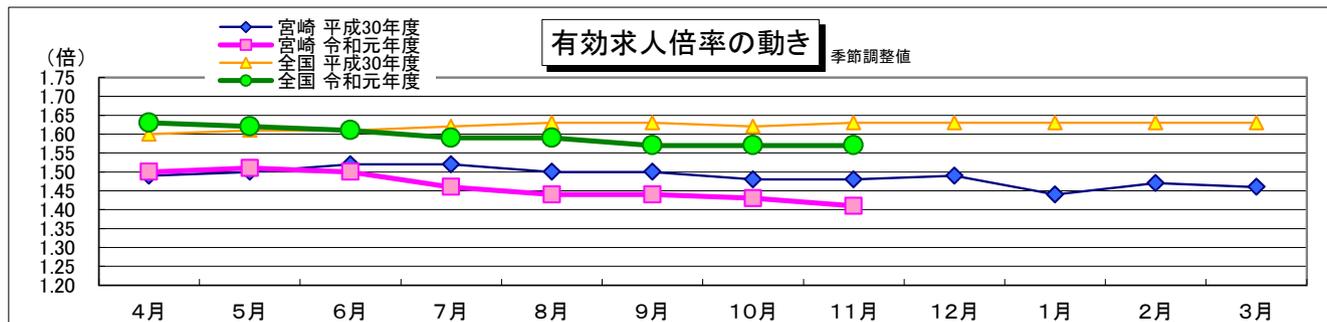
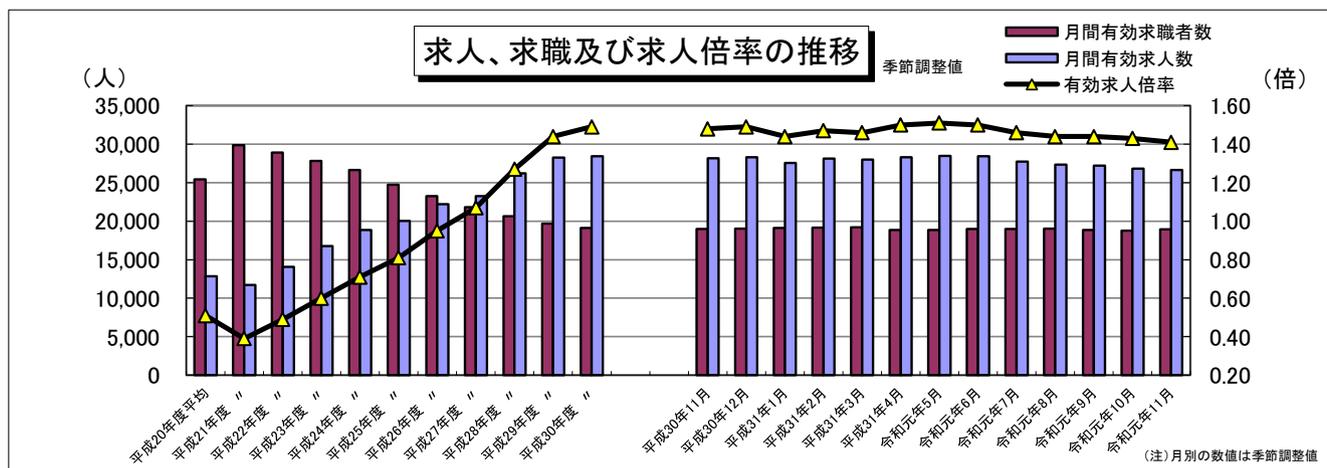
報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和元年11月分)

令和元年11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.41倍と前月より0.02ポイント低下。
有効求人倍率は、53ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.07倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・令和元年11月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント下回り1.41倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.9%増、前年同月比(原数値)で1.4%減(2ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.7%減、前年同月比(原数値)で6.4%減(13ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)8.5%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)10.5%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.9%増加し、有効求人数(同)は前月比0.7%減少したことから、前月より0.02ポイント下回り1.41倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で8.5%(346人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比1.4%(247人)減少し2ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が9.7%(95人)減、離職者が13.4%(215人)減、無業者が3.0%(4人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は8.6%(26人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で10.5%(1,042人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で6.4%(1,838人)の減少で13ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、建設業が48人(6.9%)増、教育、学習支援業が26人(14.4%)増、情報通信業が24人(13.1%)増等となる一方、製造業が341人(30.8%)減、卸売業、小売業が329人(24.9%)減、サービス業(他に分類されないもの)が239人(16.2%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で1,042人(10.5%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	1.46
	令和元年度	1.50	1.51	1.50	1.46	1.44	1.44	1.43	1.41				
全国	平成30年度	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
	令和元年度	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57				

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、3,707人で8.5%(346人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が9.7%(95人)減、離職者が13.4%(215人)減、無業者が3.0%(4人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は8.6%(26人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が19.4%(75人)減、25～34歳が11.8%(77人)減、35～44歳が16.7%(101人)減、45～54歳が6.7%(38人)減、55歳～64歳が4.3%(16人)減、65歳以上が0.8%(1人)増で、全体では11.3%(306人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が12.6%(79人)減、「事務的職業」が14.1%(134人)減、「販売の職業」が13.7%(41人)減、「サービスの職業」が6.5%(40人)減、「農林漁業の職業」が1.3%(1人)減、「生産工程の職業」が0.3%(1人)減、「輸送・機械運転の職業」が19.8%(36人)減、「建設・採掘の職業」が16.4%(12人)増、「運搬・清掃等の職業」が4.2%(25人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
令和元年度	6,288	5,021	4,508	4,762	4,324	4,494	4,569	3,707					37,673
対前年同月比	-3.0%	-5.2%	-0.7%	4.5%	-9.4%	0.7%	-6.2%	-8.5%					-3.5%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,921人で10.5%(1,042人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、建設業が48人(6.9%)増、教育、学習支援業が26人(14.4%)増、情報通信業が24人(13.1%)増等となる一方、製造業が341人(30.8%)減、卸売業、小売業が329人(24.9%)減、サービス業(他に分類されないもの)が239人(16.2%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で1,042人(10.5%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
令和元年度	10,323	9,733	9,421	10,058	8,866	10,035	10,040	8,921					77,397
対前年同月比	-2.2%	-3.8%	-7.4%	-1.7%	-11.4%	0.3%	-8.3%	-10.5%					-5.6%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が589件(11.4%)減の4,576件となり、就職件数は300件(14.7%)減の1,738件となった。就職率(対新規求職者)は、3.4ポイント下回って46.9%となった。

うち、パートの紹介件数は25件(1.7%)減の1,464件となり、就職件数は48件(7.0%)減の640件となった。就職率(対新規求職者)は、2.4ポイント下回って49.4%となった。

就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	令和元年度	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738					16,001
	対前年同月比	-7.7%	-14.9%	-6.4%	-4.6%	-17.8%	3.7%	-11.4%	-14.7%					-9.4%
就職率	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%
	令和元年度	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%					42.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.07倍となり、前年同月比で0.06ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 11,955人 常用フルタイム有効求職者数11,148人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和2年1月31日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和元年11月	令和元年10月	対前月 増減率(差) (%)	平成30年11月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,040	19,014	—	18,287	▲1.4
季節調整値	* 18,926	* 18,748	0.9	18,984	—
2 新規求職申込件数(件)	3,707	4,569	—	4,053	▲8.5
3 月間有効求人数(人)	26,930	27,294	—	28,768	▲6.4
季節調整値	* 26,632	* 26,825	▲0.7	28,159	—
4 新規求人数(人)	8,921	10,040	—	9,963	▲10.5
5 紹介件数(件)	4,576	5,189	/	5,165	▲11.4
6 就職件数(件)	1,738	2,020		2,038	▲14.7
7 就職率(6/2)(%)	46.9	44.2		50.3	▲3.4
8 充足数(件)	1,660	1,927		1,956	▲15.1
9 充足率(8/4)(%)	18.6	19.2		19.6	▲1.0

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年11月	令和元年10月	前月差 (ポイント)	平成30年11月
宮崎県	1.41	1.43	▲0.02	1.48
全国	1.57	1.57	0.00	1.63

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098				

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和元年11月	令和元年10月	平成30年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.61	1.58	1.69	▲0.08
延岡	1.22	1.15	1.24	▲0.02
日向	1.17	1.12	1.24	▲0.07
都城	1.85	1.73	2.06	▲0.21
日南	1.10	1.11	1.12	▲0.02
高鍋	1.17	1.13	1.14	0.03
小林	1.46	1.40	1.64	▲0.18
県計	1.49	1.44	1.57	▲0.08

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年11月	令和元年10月	前月差 (ポイント)	平成30年11月
福岡	1.51	1.51	0.00	1.56
佐賀	1.27	1.28	▲0.01	1.32
長崎	1.16	1.18	▲0.02	1.25
熊本	1.60	1.60	0.00	1.66
大分	1.49	1.44	0.05	1.58
宮崎	1.41	1.43	▲0.02	1.48
鹿児島	1.36	1.37	▲0.01	1.35
沖縄	1.21	1.21	0.00	1.18

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和元年11月	令和元年10月	平成30年11月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,859	7,142	6,448	6.4
2 新規求職申込件数(件)	1,295	1,581	1,328	▲2.5
3 月間有効求人数 (人)	9,183	9,206	9,608	▲4.4
4 新規求人数 (人)	3,025	3,482	3,356	▲9.9
5 紹介件数 (件)	1,464	1,533	1,489	▲1.7
6 就職件数 (件)	640	739	688	▲7.0
7 充足数 (件)	602	707	660	▲8.8
8 充足率 (%)	19.9%	20.3%	19.7%	0.2

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和元年11月	311	575	502	531	358	131	2,408
	平成30年11月	386	652	603	569	374	130	2,714
	前年比	▲19.4%	▲11.8%	▲16.7%	▲6.7%	▲4.3%	0.8%	▲11.3%
在職者	令和元年11月	119	227	227	193	99	20	885
	平成30年11月	135	249	260	211	108	17	980
	前年比	▲11.9%	▲8.8%	▲12.7%	▲8.5%	▲8.3%	17.6%	▲9.7%
離職者	令和元年11月	153	329	256	305	239	103	1,385
	平成30年11月	210	374	325	336	251	104	1,600
	前年比	▲27.1%	▲12.0%	▲21.2%	▲9.2%	▲4.8%	▲1.0%	▲13.4%
事業主都合	令和元年11月	18	59	50	77	55	19	278
	平成30年11月	15	65	54	85	61	24	304
	前年比	20.0%	▲9.2%	▲7.4%	▲9.4%	▲9.8%	▲20.8%	▲8.6%
自己都合	令和元年11月	134	262	201	219	151	62	1,029
	平成30年11月	191	308	265	246	157	53	1,220
	前年比	▲29.8%	▲14.9%	▲24.2%	▲11.0%	▲3.8%	17.0%	▲15.7%
無業者	令和元年11月	39	19	19	33	20	8	138
	平成30年11月	41	29	18	22	15	9	134
	前年比	▲4.9%	▲34.5%	5.6%	50.0%	33.3%	▲11.1%	3.0%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		令和元年11月	令和元年10月	平成30年11月	前年同 月 比 (%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		337	222	349	▲3.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業		5	17	8	▲37.5
D 建設業		743	751	695	6.9
E 製造業		765	1,102	1,106	▲30.8
	食料品製造業	275	369	316	▲13.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	39	64	75	▲48.0
	繊維工業	60	101	98	▲38.8
	木材・木製品製造業	60	82	53	13.2
	家具・装備品製造業	17	4	11	54.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	6	23	▲56.5
	印刷・同関連業	13	41	35	▲62.9
	化学工業	9	44	22	▲59.1
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	プラスチック製品製造業	34	41	70	▲51.4
	ゴム製品製造業	6	11	20	▲70.0
	窯業・土石製品製造業	22	22	19	15.8
	鉄鋼業	4	5	0	-
	非鉄金属製造業	2	0	0	-
	金属製品製造業	70	42	57	22.8
	はん用機械器具製造業	42	18	83	▲49.4
	生産用機械器具製造業	17	23	31	▲45.2
	業務用機械器具製造業	18	25	19	▲5.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	34	54	▲74.1
	電気機械器具製造業	14	47	44	▲68.2
	情報通信機械器具製造業	1	24	29	▲96.6
	輸送用機械器具製造業	26	67	30	▲13.3
	その他の製造業	12	32	17	▲29.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業		3	4	9	▲66.7
G 情報通信業		207	292	183	13.1
H 運輸業、郵便業		414	501	411	0.7
I 卸売業、小売業		994	1,266	1,323	▲24.9
J 金融業、保険業		66	92	52	26.9
K 不動産業、物品賃貸業		91	122	78	16.7
L 学術研究、専門・技術サービス業		147	197	163	▲9.8
M 宿泊業、飲食サービス業		612	574	650	▲5.8
	宿泊業	91	69	90	1.1
N 生活関連サービス業、娯楽業		245	338	260	▲5.8
O 教育、学習支援業		206	151	180	14.4
P 医療、福祉		2,582	2,741	2,673	▲3.4
Q 複合サービス事業		96	136	84	14.3
R サービス業(他に分類されないもの)		1,235	1,445	1,474	▲16.2
S.T 公務、その他		173	89	265	▲34.7
合 計		8,921	10,040	9,963	▲10.5
規 模 別	29人以下	5,815	6,338	6,323	▲8.0
	30～99人	2,095	2,410	2,382	▲12.0
	100～299人	822	983	942	▲12.7
	300～499人	89	227	188	▲52.7
	500～999人	86	74	102	▲15.7
	1,000人以上	14	8	26	▲46.2

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.07倍と前年同月比で0.06ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（元年11月）

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.58倍で受理地別の有効求人倍率(1.41倍)より0.17ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
平成30年	11月	18,984	28,159	31,163	1.48	1.64	0.16
	12月	19,016	28,295	31,303	1.49	1.65	0.16
平成31年	1月	19,135	27,554	30,519	1.44	1.59	0.15
	2月	19,176	28,141	31,143	1.47	1.62	0.15
	3月	19,198	28,000	30,725	1.46	1.60	0.14
	4月	18,834	28,324	30,944	1.50	1.64	0.14
令和元年	5月	18,869	28,469	31,528	1.51	1.67	0.16
	6月	18,985	28,414	31,155	1.50	1.64	0.14
	7月	18,965	27,748	30,762	1.46	1.62	0.16
	8月	19,023	27,368	30,547	1.44	1.61	0.17
	9月	18,871	27,206	30,459	1.44	1.61	0.17
	10月	18,748	26,825	30,249	1.43	1.61	0.18
	11月	18,926	26,632	29,843	1.41	1.58	0.17

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人複数就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。



宮崎労働局発表
令和元年12月27日

【照会先】

宮崎労働局職業安定部職業安定課
課長 清水 由美
地方職業指導官 橋本 信一
(電話)0985-38-8823

報道関係者 各位

ハローワークの主要指標等の実績（令和元年10月分）について

平成27年度から、ハローワークの更なる機能強化を図るため、「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善」の取組を全国で実施しております。

今回、宮崎労働局の各ハローワークの主要指標等の実績（令和元年10月分）を別添資料のとおりとりまとめましたので、お知らせいたします。

※今年度の各月の実績については宮崎労働局HP上に掲載しており、以下のQRコードからアクセスできます。

<宮崎労働局HP>

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyazaki-roudoukyoku/>

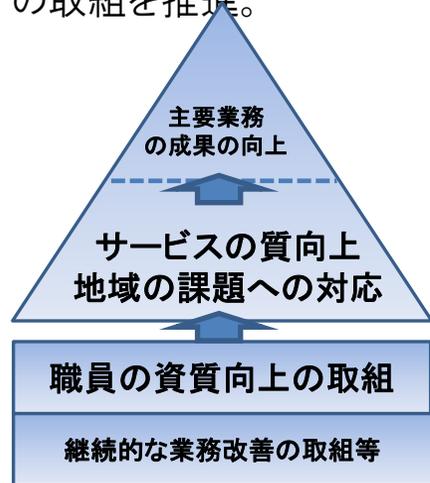


ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組(概要)

- ハローワークの機能強化を図るため、平成27年度から「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」がスタートしました。
- 地域の雇用の課題を踏まえた成果目標を掲げるとともに、主要指標等については、毎月実績を公表します。また、年度終了後には、当該年度の取組の総合的な評価をハローワークごとにまとめ、公表します。
- 労働市場の状況や業務量が同程度の全国のハローワークをグループ分けし、その中で比較・評価を行い、その後の業務改善に活かします。

PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- ・ 現行の取組(就職率等を指標にしたPDCAサイクルによる目標管理)を拡充し、業務の質の指標を追加。
- ・ 地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する指標を追加。
- ・ 中長期的な就職支援の強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進。



短期的な成果の向上だけでなく中長期的な業務の質向上・業務改善を図り就職支援を強化

ハローワークのマッチング機能の 総合評価・利用者への公表

- ・ 業務の成果や目標達成状況等を定期的に公表
→ 主要指標の実績を毎月、総合評価を年度終了後に公表
- ・ 業務の成果や質、職員の資質向上・業務改善の取組等の実施状況をもとにハローワークの総合評価を実施。
→ 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークをグループに分け、その中で比較し評価
- ・ ハローワークごとに実績・総合評価及び業務改善の取組等をまとめ、労働局が公表。



重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表

- ・ 労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- ・ 評価結果等をもとに本省・労働局による重点指導や好事例の全国展開等を実施。
- ① 評価結果等をもとに労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
- ② 改善計画を作成、本省・労働局が重点指導(評価期間終了後)
- ③ 好事例は全国展開(評価期間終了後)

宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について①【主要3指標】

- ハローワークでは、お仕事を探されている求職者の方に対する各種就職支援、また人材を確保したい地域の企業に対する求人充足支援などを中心に様々なサービスを展開しております。
- 各ハローワークでは、管内の特徴的を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施しております。
- 令和元年度の各ハローワークの主要指標等の目標値及び実績値は以下のとおりです。

1. 主要3指標について

* 令和元年度は平成31年4月を含む。

安定所	①就職件数 (常用)				②充足件数 (常用、受理地ベース)				③雇用保険受給者の 早期再就職件数 (※)			
	年度目標	10月実績	年度累計	進捗率	年度目標	10月実績	年度累計	進捗率	年度目標	9月実績	年度累計	進捗率
宮崎	7,674件	632件	4,640件	60.5%	8,101件	673件	4,866件	60.1%	2,387件	199件	1,434件	60.1%
延岡	2,879件	272件	1,739件	60.4%	2,512件	226件	1,550件	61.7%	646件	66件	425件	65.8%
日向	2,182件	174件	1,350件	61.9%	2,050件	175件	1,292件	63.0%	515件	45件	324件	62.9%
都城	4,253件	351件	2,464件	57.9%	4,151件	316件	2,395件	57.7%	1,226件	86件	690件	56.3%
日南	1,383件	109件	820件	59.3%	1,205件	97件	700件	58.1%	400件	34件	238件	59.5%
高鍋	2,096件	183件	1,200件	57.3%	1,729件	168件	995件	57.5%	515件	63件	344件	66.8%
小林	1,677件	143件	972件	58.0%	1,526件	132件	886件	58.1%	406件	28件	237件	58.4%
宮崎労働局計	22,144件	1,864件	13,185件	59.5%	21,274件	1,787件	12,684件	59.6%	6,095件	521件	3,692件	60.6%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数です。なお、当該実績については1月遅れての公表となります。

2. 各ハローワークにおける課題別の重点指標について

※各ハローワーク管内の課題に応じて、ハローワーク毎に目標を設定しています。

※重点指標の設定数・目標数値は、ハローワークの規模により異なります。

ハローワーク宮崎

重点指標	年度目標	10月実績	累計	進捗率
①生活保護受給者等の就職件数	297件	22件	161件	54.2%
②障害者の就職件数	507件	37件	330件	65.1%
③ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	1,296件	86件	605件	46.7%
④正社員求人数	22,188件	1,995件	12,691件	57.2%
⑤正社員就職件数	3,792件	308件	2,329件	61.4%
⑥人材不足分野の就職件数	2,334件	201件	1,536件	65.8%
⑦生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	122件	17件	68件	55.7%

ハローワーク延岡

重点指標	年度目標	10月実績	累計	進捗率
①マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.7%	83.3%	95.7%	—
②正社員求人数	6,098件	420件	3,267件	53.6%
③正社員就職件数	1,364件	130件	866件	63.5%
④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	56件	6件	48件	85.7%

ハローワーク日向

重点指標	年度目標	10月実績	累計	進捗率
①公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数(※)	98件	4件	62件	63.3%
②正社員求人数	3,688件	331件	2,291件	62.1%
③正社員就職件数	935件	78件	627件	67.1%

ハローワーク都城

重点指標	年度目標	10月実績	累計	進捗率
①生活保護受給者等の就職件数	170件	16件	133件	78.2%
②マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.7%	95.5%	94.2%	—
③正社員求人数	11,276件	935件	6,413件	56.9%
④正社員就職件数	2,239件	178件	1,308件	58.4%
⑤生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	56件	14件	73件	130.4%

ハローワーク日南

重点指標	年度目標	10月実績	累計	進捗率
①障害者の就職件数	78件	6件	47件	60.3%
②正社員求人数	2,684件	215件	1,364件	50.8%
③正社員就職件数	701件	49件	373件	53.2%

ハローワーク高鍋

重点指標	年度目標	10月実績	累計	進捗率
①正社員求人数	3,467件	282件	2,119件	61.1%
②正社員就職件数	986件	82件	536件	54.4%
③人材不足分野の就職件数	566件	51件	353件	62.4%

ハローワーク小林

重点指標	年度目標	10月実績	累計	進捗率
①正社員求人数	3,364件	269件	2,183件	64.9%
②正社員就職件数	883件	84件	562件	63.6%
③人材不足分野の就職件数	515件	45件	323件	62.7%

※ 「公的職業訓練修了3ヶ月後の就職件数」の実績については、6月遅れての公表となります。



宮崎労働局

Press Release

宮崎労働局発表
令和元年12月27日解禁

【照会先】
宮崎労働局 雇用環境・均等室
室長 丸山 太一
監理官 多田 真理子
企画・調整係 柴田 健太郎
(代表電話)0985-38-8821
(直通電話)0985-38-8821

宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（令和2年1月）

宮崎労働局（局長 名田 裕）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。

取材・報道等にご活用ください。

令和2年1月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

1月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	水	
2	木	
3	金	
4	土	
5	日	
6	月	
7	火	
8	水	働き方改革関連法に関する説明会(厚労省委託事業:JA・AZMホール 14:00～)
9	木	
10	金	
11	土	
12	日	
13	月	
14	火	労働時間法制度等説明会(主催:宮崎労働基準監督署、場所:宮崎県トラック協会研修室、13:30～)
15	水	職業訓練校説明会(ハローワーク宮崎 13:30～)
16	木	
17	金	職業訓練校説明会(ハローワーク高鍋 13:50～16:00)
18	土	
19	日	
20	月	みやざき若者就職フェア(JA・AZMホール 13:00～16:30)
21	火	職業訓練校説明会(ハローワーク都城 13:30～15:30)
22	水	職業訓練校説明会(ハローワーク日向 13:00～16:00)
23	木	
24	金	労働時間法制度等説明会(主催:都城労働基準監督署、場所:都城合同庁舎2F会議室、10:00～11:30)
25	土	
26	日	
27	月	
28	火	
29	水	
30	木	
31	金	
備 考		

2020年3月 新規大学等卒業予定者等

みやざき 若者就職フェア

参加
無料

申込
不要

入退場
自由

2020年

日時

1月20日(月)

13:00~16:30(受付開始 12:30~)

会場

JA・AZMホール

〒880-0032 宮崎県宮崎市霧島1丁目1-1

ご案内図



参加対象者

2020年3月卒業予定の方
(高校・大学等)～既卒3年以内の方
概ね45歳未満の方

参加企業

宮崎県内に就業場所がある企業

約 **30社**

会場には各種相談コーナーを設けています。お気軽にご相談ください。

① 就職総合相談コーナー ② ハローワーク相談コーナー

主催／厚生労働省宮崎労働局
運営事務局／テルウエル西日本株式会社
九州支店

お問い合わせ／テルウエル西日本株式会社 九州支店
〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町13番8号 博多DOIMACHIビル
TEL:092-260-1103 FAX:092-273-1210
URL <https://www.staffmore.jp/kyushu/miyazaki2020.html>





GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821
FAX0985(38)5028

働き方改革が主人公 年頭にあたりご挨拶申し上げます



名田裕労働局長

あけましておめでとうございます。本年は、三が日と週末がつながり例年よりも長めの年始のお休みを楽しまれた方々もいらっしゃるかと存じます。本年がみなさまにとりまして健やかな一年となりますようお祈り申し上げます。

さて、労働行政とこれを取りまく諸情勢について振り返ってみますと、宮崎県の有効求人倍率（季節調整値）は昨年11月で1.41倍と引き続き1倍を大きく超え、求人が求職を上回る状況が続いています。このため、人手不足状況が長く続く中で、多くの企業で採用ルートの多様化などの工夫のほか、

求人賃金の引き上げ、子育て世代や介護が必要な労働者への支援制度の充実など魅力的な職場づくりに積極的に取り組む動きも活発になりつつあります。

「働き方改革」や 人材確保を支援

また、働き方改革関連法のうち、特に、中小規模・小規模事業者の労務管理・事業運営に大きな影響を及ぼす労働基準法の「労働時間の上限規制」に関する改正事項が本年4月から施行されます。

宮崎労働局では、こうした「働き方改革」に積極的に取り組む事

業主に対して、働き方改革推進支援センターによる情報提供・助言をはじめ、各種助成金のご案内などの支援を展開してまいります。

また、引き続き関係法令の周知を図るとともに、事業場に対する監督指導を通じて改正法の施行に万全を期する所存です。あわせて、ハローワークによるマッチング機能のさらなる強化を図り、人材確保を支援してまいります。本年もよろしくお祈り申し上げます。

ハラスメント防止対策説明会

県内約350社が参加 パワハラ・セクハラ等のない社会の実現に向けて



説明する前田指導係員



をなくし、みんなが気持ちよく働くことができる職場環境をつくる気運を盛り上げるため、その一環として開催したものです。説明会には県内約350の事業場、約470人の代表者や人事労務管理者等が参加しました。

雇用環境・均等室の職員からセクハラ、マタハラ、パワハラなど職場でのハラスメントについて事例などを紹介。

「相談窓口の設置や従業員向けの研修を行っている企業は、職場環境が変わりコミュニケーションが活性化するほか、退職者・離職者の減少、メンタル不調者の減少」

などの効果も説明しました。

また、併せて、改正パートタイム・有



宮崎労働局は12月3～19日にかけて、宮崎、延岡、都城、日南の県内4会場で、「職場におけるハラスメントの防止対策・同一労働同一賃金等に関する説明会」を実施しました。

近年、ハラスメントに関する労働相談が増加する中で、厚生労働省では12月を「職場のハラスメント撲滅月間」と定めています。宮崎労働局でも職場のハラスメント

宮崎県特定 (産業別) 最低賃金

○電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

800円

令和元年12月27日～

○自動車（新車）小売業

828円

令和元年12月28日～

○これ以外の業種については
宮崎県最低賃金額790円が適用（令和元年10月4日～）

期雇用労働法、改正女性活躍推進法、各種助成金についても説明。ハラスメントは、あらゆる職場で発生する身近な問題であることや、一度発生した場合の影響も大きいいため、参加者も熱心に説明を聞かれていました。

～労働局長が建設現場をパトロール～ 年末年始も無災害で



作業状況を確認する名田局長（中央）



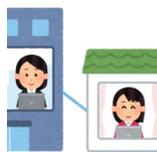
墜落防止対策としての手すり設置、移動式クレーンの接触対策、転倒防止対策、注意喚起のための“見える化”等を確認しました。

名田局長は「自分もケガをしない、他人にもケガをさせないという強い決意のもと、日々安全を再確認しながら災害防止の徹底を図ってもらいたい」「人通りの多い場所でもあるため第三者災害にもなお一層の配慮を」と現場の作業員の方々に呼びかけました。

宮崎労働局では建設現場での労働災害の多発が危惧される年末年始の時期に「年末年始建設業労働災害防止強調運動」（12月1日～1月15日）を実施しています。その取組として、13日、労働局長による建設現場安全パトロールをJR宮崎駅前の商業施設「JR宮交ツインビル（仮称）新築」工事現場において実施しました。

パトロールには、名田局長、福山宮崎労基署長ら7人が参加し、

働き方改革 企業訪問



(株)ポップミックス

県内の「働き方改革」を推進するため、宮崎労働局は12月18日に株式会社ポップミックスを訪問し同社の取組を伺いました。

山口代表取締役は「創業当時からテレワークを導入し、現在は育児や介護をする従業員が週に数日テレワークを実施しています。勤怠記録や残業、有給休暇、文書管理等にシステムを導入することで省力化を図っています」とお話しされました。

丸山雇用環境・均等室長からは更なる取組の推進をお願いしました。



山口代表取締役（右）に要請する丸山室長（左）

訓練を見学するメディアと自治体等参加者



12月9日、職業安定部訓練室はポリテクセンター延岡にて、ハロトレ（職業訓練）をメディアの方等に広く知っていただくことを目的に、ハロートレーニングメディ

着実に進んでます働き方改革

令和元年度第1回宮崎地方労働審議会開く

11月18日、令和元年度第1回宮崎地方労働審議会（会長：有馬晋作宮崎公立大学学長）を開催し、宮崎労働局の運営方針の進捗状況について審議しました。

労働局からの説明に続いて、委員からは、労働時間の推移や有給休暇の取得状況、助成金の活用効果などについて質問や意見をいただきました。

宮崎産経大・都城コアカレッジ 就職前に労働法学ぶ



宮崎産経大での講義風景

12月5日に宮崎産業経営大学の4年生120名に、11日には都城コアカレッジの学生11名に対し、丸山雇用環境・均等室長が労働法制を講話。アルバイトや就職に当たって、労働契約を書面で確認することや、トラブルになったら記録をつけて相談することなど、働くときに知っておいてほしいことを説明しました。



ようこそメディアツアーへ！ 自治体職員等が職業訓練を見学

ツアーを開催しました。

今回は自治体が実施する移住施策に職業訓練制度を役立ていただくため、県北自治体等の方へも参加を呼びかけました。当日は報道機関5社、自治体等15名の参加がありました。

自治体から「移住相談等で活用できる」「今後も情報共有をお願いしたい」との声が寄せられました。なお、当日の様子はニュースや新聞で報道されました。



労働局ではこれらのご意見を踏まえ、下半期の施策を進めてまいります。

活発な議論が交わされた審議会